

財投施策を通じた地方公共団体等との連携について

令和4年7月28日

財務省理財局

財投施策を通じた地方公共団体等との連携について

<取組みの背景>

- 財務省において、昨夏より、財務局における地域連携の意義や考え方を改めて整理し、「地域連携の深化に向けた考え方及び取組メニュー」が今年4月に取りまとめられた。この中で、「財務局が業務により高い付加価値をつけ、地域に貢献していくためには、地域の関係者と協働して地域の課題に取り組むことが重要」との基本的な考え方のもと、財務局による関係者間のつなぎ機能発揮の重要性が示された。
- 財投機関においては、地方公共団体や地域の事業者、金融機関等の課題解決に資する支援施策を有しつつ、地方拠点や人的リソースの不足等から十分な広報やネットワーキングができず、地方での活動が限定的にとどまる機関も見られる。こうした財投機関の地域展開のサポートについて検討。
- 財務省及び財務局において、財投機関側、地方関係者側双方のニーズ把握に努め、これら関係者をつなぐ様々な取組みを実施。今後も、本省、財務局のネットワークを生かし、財投機関の機能発揮も通じて、地域課題解決の取組みを支援していく。

① 官民ファンド等の地域金融機関等向け合同説明会

- 地方における脱炭素化事業、まちづくり事業、大学発ベンチャー等を支援するファンドにおいて、地域拠点が無く、地域金融機関等とのネットワーク構築も十分できていないため、ファンド自体や支援施策の存在そのものが知られておらず、案件発掘も難しいという課題が存在。
- ⇒ 財務局の業務によるネットワークを活かして、地域金融機関、地方支分部局等を対象とした複数の官民ファンド等の合同説明会を中国財務局と共同で開催(参考1)。

オンライン開催により、管内金融機関で遠隔地にある本店担当者等や、説明は行わない他の官民ファンド、本省、他財務局等も傍聴参加が可能に。また、ネットワーキング機能の補完のため、希望者を対象とした連絡先一覧を作成・共有。

財投施策を通じた地方公共団体等との連携について

② 地域金融機関等と官民ファンド等との人材交流

- 地域活性化の実現には、地方での起業等を促すエクイティ性資金を取り回す人材の拡充が重要。こうした投資人材の育成・供給は、従来も官民ファンドの役割の一つとされ、実際に一部の官民ファンドでは地域の金融機関等からの人材受入が行われてきたが、そうした機会の存在は広く認識されていなかった。
- 他方、官民ファンドにとっても、地域金融機関等とのネットワーク構築は、地方案件の発掘・協働や情報発信等のパフォーマンス向上に資する。

⇒ 上記の官民ファンド等の人材育成機能を一層活用してもらうため、各官民ファンド等の人材受入情報を理財局にて集約し、地方銀行協会・第二地方銀行協会を通じて全国の地域銀行に展開する取組を実施。当該取組を通じて、実際に地域銀行から官民ファンドへの派遣が促進。

③ 鉄道運輸機構による離島航路関係地方公共団体向け説明会

- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（鉄道運輸機構）の船舶支援部門においては、定期船、貨物船等の建造支援を行っているが、国内に多数存在する離島航路のうち、一部地域においては建造支援実績が無いかごく少数にとどまっている。他方、人口減少・高齢化に伴う輸送人員の減少や船舶の老朽化等により、今後の離島航路事業の継続に懸念を抱える地域があるとされている。

⇒ 福岡財務支局・長崎財務事務所主催で、離島航路を持つ地方公共団体向けに、機構による金融面・技術面に係る支援施策について、オンライン説明会を開催。これまで機構との連携実績が無かった地方公共団体や、財政担当部署の職員からも参加があり、制度周知が図られ、実際の制度利用に向けた相談も開始。



財投施策を通じた地方公共団体等との連携について

④ 財務省・財務局のPFIに関する知見の強化と地方公共団体への支援

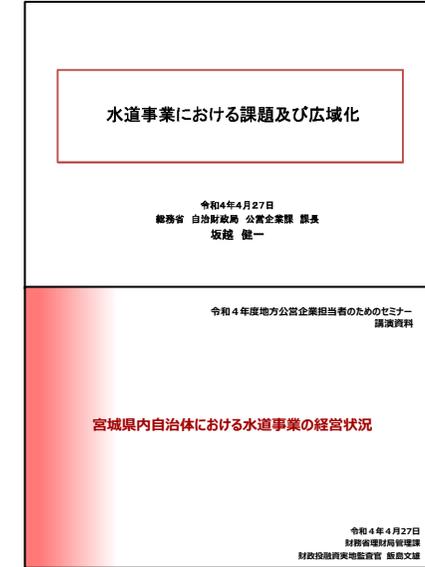
- 地方公共団体の多くが、主要な課題の一つとして財政を挙げ、病院、上下水道事業等の公営企業等の経営改善や、公共施設の更新・維持管理等を課題として認識。
 - 財政面の課題解決手段として、PPP/PFIといった官民連携手法を活用したいが具体的な手法が分からない、人材が不足しているといった意見が財務局に寄せられている。
- ⇒ 民間資金等活用事業推進機構(PFI機構)が、本省と財務局との会議の場に参加。財務局側から、PPP/PFIについて地方公共団体からよく示される疑問や懸念を共有し、機構側からPFIの課題と解決方法について説明。また、これをきっかけに、各財務局にも直接往訪して、職員向け説明会を開催。
- ⇒ 財務省・財務局がPFI機構と地方公共団体とのつなぎ役を果たし、各地方公共団体におけるPFIも含めた財政課題解決策の検討を支援することにより、地方公共団体の財政状況の改善に寄与していく。(参考2)

⑤ 公営企業における業務効率化等の好事例の収集と横展開

- 上下水道や公立病院などの公営企業については、人口減少、施設の老朽化、技術者の減少等の経営課題が存在し、独立採算を原則としつつも地方公共団体の財務状況に負担を与えている場合も多数。
- ⇒ 財務省・財務局が、経営課題解決に向けた意思決定を行う首長など地方公共団体の幹部に直接改善を働きかけるため、財務局幹部が面会する際に手交可能な以下の資料を作成し、好事例を横展開。
- ・ 経費削減効果や業務改善効果の高い先進的な事例のうち比較的取り組みやすいものを取りまとめた「事例集」(参考3-1,3-2)
 - ・ 各公営企業の経営状況や強み・弱みを簡単に表すことができる、各公営企業と県内平均等を比較したレーダーチャートや分布図等の分析資料(参考4)

⑥ 総務省とも連携した公営企業担当者向けのセミナーの開催

- 公営企業経営について、自主的な課題解決や経営改善を促す支援策として、有識者を招き従来から各地でセミナーを開催。課題解決の取組を促すには更なる後押しが必要。
- ⇒ 総務省とも課題を共有し、公営企業課長自らが、公営企業担当者向けセミナー（令和4年4月：宮城県と東北財務局の共催）に講師として参加。
- ⇒ 総務省・財務省の連携を公営企業担当者に示すこととなり、担当者が首長等へ経営改善の必要性を訴える心理的安全性の向上に寄与。



財投施策を通じた地方公共団体等との連携について

⑦ 法人等実地監査における地方公共団体との意見交換

国立研究開発法人森林研究・整備機構、新関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社の3先に対して監査を実施。監査の結果、財政投融資の償還確実性等の観点から所要の検討等を求めている機関があるものの、特段大きな問題となる事実は確認されなかった。

監査を実施した際、地域における課題解決への支援や新たなニーズの発掘のため、地方公共団体と地域における業界の現状や課題、将来の展望などについて意見交換も行った。

【地方公共団体の取り組み、意見等】

○ 国立研究開発法人森林研究・整備機構関連

- ・ 長野県は森林面積全国3位の森林県であるが、素材生産量は14位にとどまっていることから、強度があるカラマツの蓄積が多いということも活かし、生産量を更に増加させたい。スマート林業の推進や非住宅分野での県産材利用も重要。[長野県]
- ・ 現在、CNの実現に向けて森林への期待は高まっており、適齢期の木材の伐採、植林を行う森林の循環利用が重要と考えている。米国での需要の高まりから、県産材(秋田杉)の海外販路開拓にも注力している。[秋田県]
- ・ 林業の成長産業化に向け、「木育」を掲げた上で、担い手確保・育成、施業の効率化・低コスト化、新たな流通販売体系の確保に取り組んでいる。森林委託契約や森林の集約化など長期安定的な施業を目指している。[山口県長門市]

○ 新関西国際空港株式会社関連

- ・ 2025年大阪・関西万博の開催期間だけでなく、その後においても外国人旅行客等の来阪の定着やさらなる増加を図るため、万博のインパクトを活かした都市魅力の創造・発信等に取り組むことにより、国際都市大阪に相応しい新たな賑わいを創り出し、活力を高めていきたい。[大阪府・大阪市]
- ・ 関空が立地する効果を、地元が十二分に享受できているとは言えないので、地域振興に向けて、地元と共に官民挙げて取り組んでいく必要がある。[大阪府]

○ 中部国際空港株式会社関連

- ・ 中部空港の商業事業収入を伸ばすためには免税店利用の多いインバウンドの旅客をいかに増やすかが課題。そのためには、中部圏の魅力ある観光地をもっとPRしていく必要がある。[愛知県]
- ・ 航空利用促進のため、航空会社と連携してオンライン旅行の実施や就航先の魅力の紹介等を行っている。[名古屋市]

財投施策を通じた地方公共団体等との連携について

⑧ 財務状況把握の活用 ～ アドバイス機能の発揮

[北陸財務局]

首長との意見交換の際に、市において財政健全化の集中的な取組を開始するにあたり財務状況把握を活用した研修会の開催について依頼があった。これを受け、市の管理職職員を対象に、財務状況把握の結果等を説明するとともに、類似団体や近隣団体との比較等を行いながら、課題を提示した。提示した課題に対しては、全国の活用事例を提示するなどのアドバイスを実施。

[東北財務局]

過去の財務状況ヒアリングや財政研修会をきっかけとして、財務状況把握の分析手法が高く評価され、財務局職員が、町の財政再建に向けた有識者会議の常任委員として、第三者の立場から財政状況を客観的に説明。

⇒ 地方公共団体の財政再建の取組みに財務局が参画できる機会が増加。



⑨ 財務状況把握の活用 ～ 団体の財務健全化事例の収集・展開

[九州財務局]

九州財務局管内のヒアリング団体(2団体)へ、課題解決の一助となるよう他団体の好事例を提供したところ、内容の詳細を知りたいとの要望があったことから、該当団体の管轄である北陸財務局と連携し、北陸財務局管内の団体とWebでつないで、3団体での意見交換会を実施。

[北陸財務局]

ヒアリング団体の首長の要望を受け、北陸財務局管内の他の団体とオンラインでつないで、Web勉強会を実施。

⇒ 財務局が地方公共団体同士のネットワーク構築に貢献。

參考資料

(参考1) 地域金融機関等向け官民ファンド等合同説明会 (財務省・中国財務局主催)

- ✓ 官民ファンドには、地域経済活性化への貢献に資する支援メニューを有しているにもかかわらず、地方拠点がない、人手が足りないといった背景から、地域の担い手に必ずしも十分に接触できていない機関も存在。
 - ✓ 他方、地域経済の活性化へ取組む地方の金融機関には、有益な情報やネットワークを得たいといったニーズあり。
- ⇒ 財務省・財務局のネットワーク、さらには財投機関の機能も活用しつつ、地域課題解決のための取組支援につながるよう、官民ファンド等合同説明会を開催。

■ 説明会の内容 (令和4年5月24日開催/中国財務局)

1. 環境関連支援について

- ・ 環境省(環境ファンド)

2. 都市開発・不動産関連支援について

- ・ 民間都市開発推進機構
- ・ 環境不動産普及促進機構

3. 大学発ベンチャー支援について

- ・ 京都大学イノベーションキャピタル
- ・ 大阪大学ベンチャーキャピタル

4. 海外展開支援について

- ・ 海外交通・都市開発事業支援機構
- ・ 海外通信・放送・郵便事業支援機構

5. 人材交流について

- ・ 財務省



オンライン開催

■ 説明会参加者

参加者	参加者数
地方銀行	9機関
信用金庫・信用組合	13機関
政府系金融機関	2機関
保証協会	2機関
行政機関(地方支分部局)	5機関
計	31機関

■ 説明会参加者からの声

こうした機関の存在すら知らなかったため参考になった。(地銀)

今後もこうしたセミナーを開催してほしい。(地銀)

PFIの活用を積極的にご検討ください

PFIには **低コスト** **質の高いサービス** **地元経済活性化** 等の大きな効果 !!

◎ 市区町村によるPFI活用が増え始めており、
PFIの主役は、大都市から市区町村へ!
(令和元年度におけるPFIのうち、**その半数以上が政令市でない市区町村によるもの**です)

◎ PFIは、従来型公共事業と異なり、
・ **一体的発注** (運営・管理を念頭においた設計・建設)
・ **各段階における民間手法の効果的活用**
(柔軟な創意工夫の導入)

➡ **低コスト** で **質の高いサービス** を実現

◎ PFIのうちの多くは、**地域企業が参画**
(令和元年度に契約締結された地方公共団体発注のPFI (コンセッション除く) にて、**地域企業が参画87%**、**地域企業が代表企業として参画47%**)

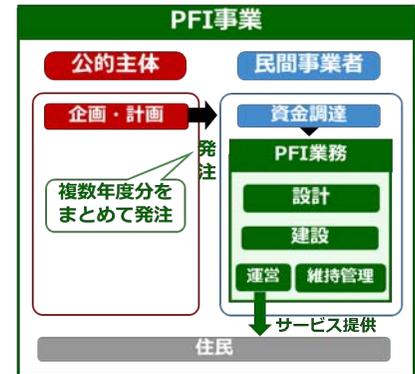
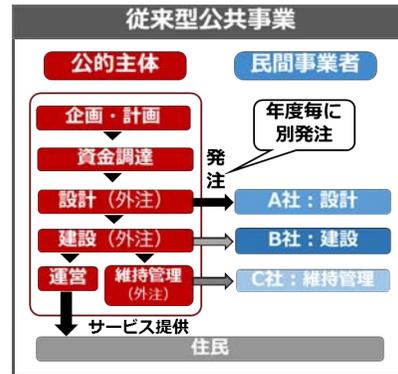
➡ **地元経済活性化**

◎ PFI推進に資する**国の支援施策も充実**

- ・ 地域プラットフォーム形成支援
- ・ 協定プラットフォーム案件形成支援
- ・ 優先的検討規程運用支援
- ・ 高度専門家による課題検討支援
- ・ 専門家派遣 (R3.9~行政実務専門家の派遣も開始 **New!**)

➡ 自治体の**PFI**に関する取組みを **国が支援**

自治体職員**PFI**に係る **ノウハウの蓄積**



【事例】袋井市総合体育館整備・運営事業



契約金額: 約62億円

VFM: 3.59%

※PFIにより総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合

SPC構成企業

- 大和リース(株) (代表)
- シンコースポーツ(株)
- 丸明建設(株)
- 静岡ビル保善(株)
- 東急建設(株)

・ 市内スポーツの拠点施設として、競技スポーツの向上と市民スポーツを通じた交流の活性化を図るとともに、大規模災害発生時には、市の防災拠点施設や指定避難所として使用することを目的に、PFI事業により整備。

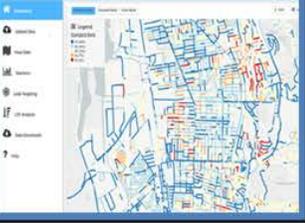
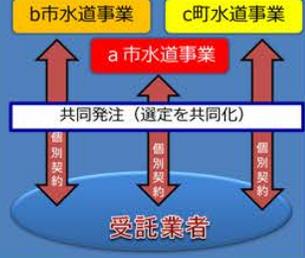
お問い合わせ等は、●●**財務局融資課** (●●**財務事務所財務課**) までご連絡ください。

連絡先: XXX-XXX-XXXX

財務局・財務事務所は以下の関係機関と連携しています。

- 内閣府民間資金等活用事業推進室 (PPP/PFI推進室)
- 株式会社日本政策投資銀行地域調査部PPP/PFI推進センター
- 株式会社民間資金等活用事業推進機構 (PFI機構)

【上水道事業】における業務改善等に係る取組事例

官民連携	事業の概要	効果
	PFI方式を活用し、高度処理設備を備えた 浄水場 に更新	<ul style="list-style-type: none">・限られた財源の中、建設費や維持管理費を削減（VFM 4.0%）・地元企業の参画による地域貢献
AIの活用	事業の概要	効果
	自治体保有データ（管路図・漏水箇所等）と委託業者が持つデータベース（人口、土壌等）により、AIが 管路 の劣化度を診断	<ul style="list-style-type: none">・客観的に劣化度を診断・漏水件数2割程度の削減が可能
共同化	事業の概要	効果
	水道料金等 徴収業務 について3市町で事業者を共同選定	<ul style="list-style-type: none">・スケールメリットによる委託料削減（▲約17%/年）・共同発注を通じて市町間でノウハウの共有が可能

AIを活用した水道管の劣化予測診断 <愛知県豊田市>

【事業概要】

○水道管劣化予測データ作成業務委託事業（上水道事業）

- ・自治体から提供するデータに加えて委託業者のデータベースにより、AIが管路の劣化度を5段階で診断し、結果を地図データで提供。

〔豊田市が提供したデータ〕

地図データ、漏水箇所データ、管路内の流向・流速・流量データ、職員の暗黙知 等

〔委託業者のデータベース〕

人口、土壌分析、気象、標高・傾斜、河川・湖沼の位置、交通網 等

- ・委託金額：約19百万円（衛星画像解析除く）

<参考（上水道事業の特徴）>

給水人口：423,822人（令和元年度）

行政面積：918.32km²

- ・平成17年4月に6町村と合併。平成29年4月までに簡易水道事業を水道事業に統合することで統合が完了。
- ・豊田市の全管路3,663km（毎年度約1%程度更新）

【事業に至った背景等】

- ① 水道管の更新順位付けは法定耐用年数と職員の暗黙知に依存
熟練した職員の退職などにより、従来の手法による順位付けが困難。
- ② 更新の優先順位を客観的なデータも利用して判断する必要
優先順位の精度を上げるため職員の暗黙知以外の客観的なデータなども利用する必要。
- ③ 効率的な更新・修繕
限られた人員や予算の中で効率的な更新や修繕を実施するため優先順位の精度を上げる必要。

【AIによる診断を活用した効果】

- ・市内全域に所在する水道管について、職員の判断のみに依存することなく客観的に劣化度を診断。
- ・水道管の劣化度が、管路ごとに5段階で地図上に表示されることで、更新個所を選定することが容易。

【導入にあたり工夫した点】

- ① AI劣化予測診断の精度向上
⇒ 診断の精度を上げるために、職員の暗黙知データを反映。
- ② 市の特徴をとらえた劣化予測
⇒ 管路内の流向等のデータや衛星画像の解析を踏まえ判明した地下漏水箇所などのデータをAIによる診断に反映。

【その他(留意点等)】

- ・地図データと漏水箇所データのみでもAIにより劣化度を診断可能であるが、熟練職員の暗黙知など自治体が結果に反映させたいデータを追加して診断することが可能。
- ・更新を実施する個所について、住民等に判断の根拠を丁寧に説明し理解を得ることが課題。
- ・AIによる水道管の劣化診断業務を入札により発注する場合、AIの定義など選定基準を工夫する必要。

(参考4)

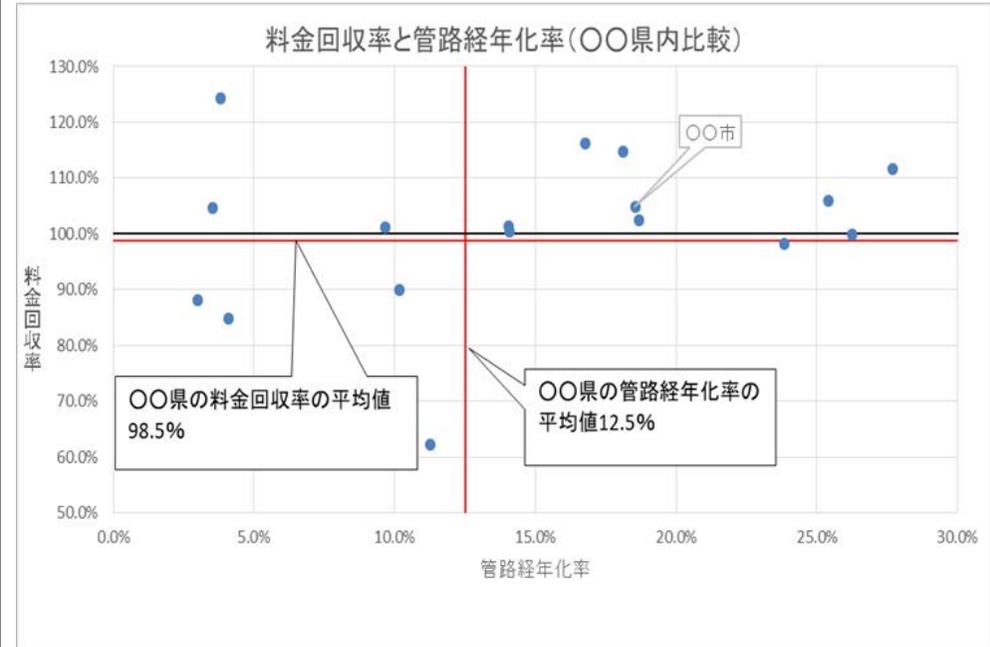
収益科目のレーダーチャート

給水人口あたりの収益の状況
【県平均との比較】



※ 赤字の科目は平均より悪い場合、財政負担が大きいのを示す。

分布図 (料金回収率と管路経年化率)



2021年度財務状況把握の結果の概要(市区町村)

- 財務局において、財政融資資金の償還確実性を確認する観点から、毎年度、地方公共団体の財務状況把握を実施。2021年度は2019年度決算をベースに、全市区町村1,741団体のうち162団体に対しヒアリングを行った(2020年度164団体)。
- 地方公共団体の財務状況について、①「債務高水準」、②「積立低水準」及び③「収支低水準」の診断基準への該当状況を確認したところ、以下のとおり。

＜ヒアリング実施団体における診断基準への該当状況＞

ヒアリング 団体数	診断基準に該当する団体数			診断基準に 該当していない団体数	
	債務高水準	積立低水準	収支低水準		
162	55(※)	9	36	26	107

※ 複数の診断基準に該当する団体があることから、計において一致しない。

- 診断基準に該当した地方公共団体について、その要因を把握したところ、以下の事例が認められた。

財務上の留意点	主な事例
①債務高水準	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理や道路整備等の大規模事業の財源として地方債を発行した。 ・学校施設や公営住宅の整備などの建設事業財源として地方債を発行した。
②積立低水準	<ul style="list-style-type: none"> ・文化会館等の地域振興施設や学校施設の整備などの大規模事業に充当するため、基金の取り崩しを行った。 ・病院事業や下水道事業の赤字の補填等のため、基金の取り崩しを行った。
③収支低水準	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料・医療費無償化等の子育て支援の拡充や障がい者支援の拡充などにより、児童福祉費・社会福祉費等の扶助費が増加したことにより、収支が悪化した。 ・高齢化の進展に伴い後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金が増加し、収支が悪化した。